

事業報告の「業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況」
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」
計算書類の「個別注記表」

第129期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

旭化成株式会社

当社は、第129期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、ならびに、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

当社ウェブサイト

<https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/shoushu/129.html>

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役を取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>◆第129期（2019年4月～2020年3月、以下、「当期」という）において、取締役会を合計16回、月1回以上開催した。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役および監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間半である。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p>
<p>情報の伝達報告および保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定および情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>◆当社グループの経営および業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p>
<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p>	<p>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p>

<p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役および執行役員等に提供する。</p>	<p>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p>
<p>リスク管理体制</p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p>	<p>◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。</p> <p>また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしている。</p> <p>◆環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制および業務プロセスの整備および運用状況評価等を行っている。</p>
<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <p>1. 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社社長が直轄する各委員会を設置し、当社グループ全体のCSRを推進する体制を採る。</p> <p>2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。</p> <p>3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対</p>	<p>◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社および当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している（M&A等で新たに当社の連結子会社となった海外現地法人を含む）。</p> <p>◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関す</p>

<p>策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。</p> <p>4. 当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。</p> <p>5. 内部監査部門の役割も担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。</p>	<p>る遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしている。</p> <p>◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p>
<p>監査役支援の体制</p> <p>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p> <p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。</p>	<p>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p>
<p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員および使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員および使用人ならびにグループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利益な取扱いを受けないものとする。</p>	<p>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンスおよび経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>◆当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から監査役会に対して、必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p>
<p>監査にかかる費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要なと認めら</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>

<p>れた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンスおよび経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<p>◆監査役と会計監査人および内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>◆監査役と事業会社および主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p>
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第129期)

連結株主資本等変動計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747
当期変動額					
剰余金の配当			△48,723		△48,723
親会社株主に帰属する当期純利益			103,931		103,931
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		△7,878		7,878	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,856	△7,856		—
連結範囲の変動			801		801
連結子会社の増資による持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	48,152	△2,055	46,030
当期末残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710
当期変動額							
剰余金の配当							△48,723
親会社株主に帰属する当期純利益							103,931
自己株式の取得							△10,016
自己株式の処分							84
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							801
連結子会社の増資による持分の増減							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△65,280
当期変動額合計	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△19,250
当期末残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第129期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

211社

- ・主要な連結子会社の名称

旭化成ホームズ㈱、旭化成建材㈱、旭化成エレクトロニクス㈱、Polypore International, LP、旭化成ファーマ㈱、Veloxis Pharmaceuticals A/S、旭化成メディカル㈱、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社3社、新たに株式を取得した4社及びその子会社2社、新たに株式を取得したCardiac Science Corporation及びその子会社6社、並びに新たに株式を取得したVeloxis Pharmaceuticals A/S及びその子会社1社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により9社、清算により3社を連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成EICソリューションズ㈱ 等

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

56社

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成EICソリューションズ㈱ 等

- ・主要な関連会社の名称

旭有機材㈱ 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等

- ・主要な関連会社の名称

南陽化成㈱ 等

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、連結計算書類に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社を連結子会社に変更しています。

また、新たに株式を取得した関連会社3社を持分法適用会社としています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio、

Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd、Sage Kotobukiya Automotive Interiors China、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co.,Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co.,Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic,LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co.,Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co.,Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、ZOLL Medical (Shanghai) Co.Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd、ZOLL Medical Switzerland AG、ZOLL Medical Israel Ltd.、PT ZOLL Medical Indonesia、Cardiac Science Italy S.R.L.、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

支払利息

支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定

は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

⑦ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

⑧ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、営業外費用の「休止設備関連費用」は重要性が増加したため区分掲記しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金314百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券55百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	305,259百万円
機械装置及び運搬具	1,243,780百万円
その他	152,174百万円
合計	1,701,213百万円

3. 偶発債務

保証債務	40,321百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(2,735百万円)

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	1,402,616	—	8,684	1,393,932
普通株式	1,402,616	—	8,684	1,393,932
自己株式	6,491	8,698	8,749	6,440
普通株式 (注) 1、2、3	6,491	8,698	8,749	6,440

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,698千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,684千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株、当社株式を保有している会社の持分法適用会社化による増加1千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,749千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少8,684千株、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少63千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株です。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式379千株が含まれています。

2. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,742百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 2019年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	24,982百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	18.00円
(ニ) 基準日	2019年9月30日
(ホ) 効力発生日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

3. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
2020年5月22日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	22,206百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	16.00円
(ニ) 基準日	2020年3月31日

(ホ) 効力発生日

2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	207,957	207,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	330,999	330,999	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	15,863	11,758	△4,105
其他有価証券	130,771	130,771	—
(4) 長期貸付金	14,191	14,199	8
資産計	699,782	695,685	△4,097
(5) 支払手形及び買掛金	131,207	131,207	—
(6) 短期借入金	251,063	251,063	—
(7) コマーシャル・ペーパー	139,000	139,000	—
(8) 未払法人税等	18,145	18,145	—
(9) 社債	60,000	59,412	588
(10) 長期借入金	253,780	255,810	△2,031
(11) リース債務	4,511	4,819	△308
(12) 長期預り保証金	9,795	9,841	△46
負債計	867,500	869,296	△1,797
(13) デリバティブ取引(*)	120	120	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表計上額6,240百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額24,608百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金

利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(11) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(12) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

(13) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価額等によっています。

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(9)、(10)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,947百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額 11,819百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(12) 長期預り保証金」には含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 979.69円

1株当たり当期純利益金額 74.85円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度379千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度398千株)

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
合成ゴム製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	17,363	減損損失
医薬品販売権	無形固定資産	—	1,721	減損損失
研究開発設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	1,091	減損損失
販売物流システム	無形固定資産	—	1,062	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区	878	事業構造改善費用
基礎化学品製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	206	減損損失
繊維製品製造設備	機械装置 他	熊本県天草郡	173	事業構造改善費用
合成繊維製造設備	機械装置 他	North Rhine -Westphalia, Germany	143	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	112	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	627	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成ゴム製造設備、医薬品販売権、合成樹脂製造設備、繊維製品製造設備及び合成繊維製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%~10%で割引いて算定しています。

また、研究開発設備、販売物流システム、基礎化学品製造設備及び不織布製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち376百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2. 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーズが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーズの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

3. 企業結合

取得による企業結合

1 Cardiac Science Corporation

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cardiac Science Corporation

事業の内容 AEDの製造・販売・開発

② 企業結合を行った主な理由

AED製品のラインアップ拡充と商業施設向けなどに強いCardiac Science Corporationの販売網獲得のため。

③ 企業結合日

2019年8月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Cardiac Science Corporation

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年8月26日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 29,063百万円

取得原価 29,063百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 253百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

17,635百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,870百万円
固定資産	13,860百万円
資産合計	<u>16,730百万円</u>
流動負債	2,848百万円
固定負債	2,455百万円
負債合計	<u>5,302百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	10,636百万円
商標権	2,028百万円
技術関連資産	494百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	14年
商標権	10年
技術関連資産	10年
合計	<u>13年</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Veloxis Pharmaceuticals A/S

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Veloxis Pharmaceuticals A/S

事業の内容 医薬・医療関連製品の研究開発・製造・販売及び付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、米国医薬品市場における事業基盤を獲得し、両社の医薬事業の価値を最大化することで、医薬品・医療機器の双方においてグローバル化を進化させます。これを通じて、ヘルスケア領域のさらなる成長、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

本買収のシナジーとして、当社は以下の実現を目指します。

- ・ 両社の事業基盤(当社：日本・アジア、Veloxis社：米国)を活用したライセンス活動等の活性化による、新たな成長ドライバーとなる医薬品の獲得機会増加
- ・ 当社の創薬研究力とVeloxis社の米国市場における医療ニーズの把握力を組み合わせることによる、高いアンメットニーズを満たす新薬の創出
- ・ 米国のイノベーション・臨床現場へのアクセスを活用したヘルスケア関連新事業の創出

③ 企業結合日

2020年1月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Veloxis Pharmaceuticals A/S

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	2.2%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、被取得企業の業績は含めていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	147,220百万円
取得原価	147,220百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,105百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

149,100百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,012百万円
固定資産	5,630百万円
資産合計	<u>16,641百万円</u>
流動負債	20,100百万円
固定負債	30百万円
負債合計	<u>20,130百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(追加情報)

Adient plcの自動車内装ファブリック事業に関する株式及び資産の取得

当社の子会社であるSage Automotive Interiors, Inc. (以下、「Sage社」)は、2020年3月5日付で大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plc(本社: 米国ミシガン州プリマス市、CEO: Douglas G. Del Grosso、ニューヨーク証券取引所上場、以下「Adient社」)の自動車内装ファブリック事業を175百万米ドルで買収する契約を締結しました。

なお、本取引は各国競争法当局への提出及び当局からの認可取得などの必要な手続き並びに本取引における一般的な前提条件の充足を経て、クロージングとなる予定です。

(1) 株式及び資産取得の目的

Sage社は米国を中心に、自動車内装材に用いる各種繊維製品の開発・製造・販売を手掛けており、カーシートファブリック市場では、グローバルサプライヤー大手の一社として、自動車メーカー及び部品メーカーに対して高いプレゼンスを有しています。一方、欧州は最大の自動車内装ファブリック市場かつ自動車市場の最先端のトレンド発信拠点であり、Sage社の事業拡大において重要な市場です。

今回買収するAdient社の自動車内装ファブリック事業は、欧州を中心に、グローバルに複数の拠点を有しています。また、欧州の主要自動車メーカーからそのデザイン力や品質を高く評価されており、欧州のカーシートファブリック市場で有数の地位を築いています。Adient社の自動車内装ファブリック事業が持つ欧州を中心としたマーケティング・生産・開発機能とSage社の事業を組み合わせることで、欧州市場の深耕を期待し、両社間での協議を経て、本買収の合意に至りました。

旭化成グループとしては、Sage社の地域戦略・素材戦略をグローバルに推進することを通じて、カーシートファブリックサプライヤーとしてマーケットリーダーの地位を確固たるものとし、各地域における自動車メーカーとの関係を強化することが、グループ全体の自動車分野における事業拡大に繋がると考えております。

(2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

Adient plc

(3) 対象事業の概要

本買収では自動車内装ファブリック事業に関する資産及び当該事業を構成する株式を取得します。

(4) 取得価額(参考値)

175百万米ドル

(注) 実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減等により変動します。

(5) 資金調達方法

自己資金及び借入金等

(第129期)

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金	配当平均 積立金	
当期首残高	103,389	79,396	21	79,417	25,847	75	11,523	17	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△39			
固定資産圧縮積立金の積立							1,385		
固定資産圧縮積立金の取崩							△152		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△7,878	△7,878					
利益剰余金から資本剰余金 への振替			7,856	7,856					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△21	△21	—	△39	1,233	1	—
当期末残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	36	12,756	18	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	82,000	375,897	502,359	△3,936	681,229	97,036	△42	96,994	778,223
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		39	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△1,385	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		152	—		—				—
特定災害防止準備金の積立		△1	—		—				—
剰余金の配当		△48,723	△48,723		△48,723				△48,723
当期純利益		57,873	57,873		57,873				57,873
自己株式の取得				△10,015	△10,015				△10,015
自己株式の処分				83	84				84
自己株式の消却				7,878	—				—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		△7,856	△7,856		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△33,255	12	△33,243	△33,243
当期変動額合計	—	98	1,294	△2,054	△781	△33,255	12	△33,243	△34,024
当期末残高	82,000	375,995	503,652	△5,990	680,447	63,782	△30	63,751	744,199

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第129期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(5) 補償費用引当金

関係会社の合弁解消に伴う補償費の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,003,707	百万円
2. 偶発債務		
保証債務	24,196	百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(121)	百万円
(うち被再保証金額)	(791)	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
(1) 短期金銭債権	134,057	百万円
(2) 長期金銭債権	73,688	百万円
(3) 短期金銭債務	296,728	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
(1) 営業取引による取引高		
売上高	188,321	百万円
仕入高	169,840	百万円
販売費及び一般管理費	43,825	百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	55,802	百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計23,952百万円）を配賦しています。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	損益計算書上 の計上科目
研究開発設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	1,091	減損損失
販売物流システム	無形固定資産	—	1,062	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市 川崎区	878	事業構造改善費用
基礎化学品製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	206	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	112	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	466	減損損失及び 事業構造改善費用

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

また、研究開発設備、販売物流システム、基礎化学品製造設備及び不織布製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価格の全額を減額しました。

なお、その他のうち221百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 6,440 千株

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が379千株含まれています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	18,100	百万円
関係会社株式評価下げ額	8,773	百万円
固定資産処分損	3,658	百万円
減損損失	3,409	百万円
未払賞与	2,481	百万円
修繕引当金	1,529	百万円
その他	5,189	百万円
繰延税金資産小計	43,138	百万円
評価性引当額	△11,222	百万円
繰延税金資産合計	31,916	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△29,493	百万円
固定資産圧縮積立金	△8,160	百万円
特別償却準備金	△16	百万円
その他	△112	百万円
繰延税金負債合計	△37,782	百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △5,866 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
子会社	旭化成ホームズ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注1)	△5,462	関係会社 短期借入金	124,989
	旭化成不動産レジデンス(株)	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1)	13,295	関係会社 短期貸付金	13,295
				資金借入 (注1)	△24,735	関係会社 短期借入金	-
	旭化成リフォーム(株)	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注1)	6,212	関係会社 短期借入金	36,722
	旭化成ホームプロダクツ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注1)	2,220	関係会社 短期借入金	21,303
	Polypore International, LP	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1)	△920	関係会社 長期貸付金	45,700
	Asahi Kasei Materials America, Inc.	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1)	△3,932	関係会社 短期貸付金	4,352
関係会社 長期貸付金						25,570	
関連会社	三菱化学旭化成エチレン(株)	所有直接 50.0%	製品の購入	原材料の購入 (注2)	68,883	買掛金	7,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 536.36円

1株当たり当期純利益金額 41.68円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度379千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度398千株)